

令和7年度淀川区運営方針改定対象箇所一覧

資料2-3

主な戦略	
改定前	改定後
【防災・減災対策】 （市民協働） ・新大阪駅周辺企業等における一斉帰宅抑制の啓発及び一時滞在 <u>スペース</u> の拡充のため、周辺企業や専門学校などへ <u>個別に</u> 協力依頼	・新大阪駅周辺企業等における一斉帰宅抑制の啓発及び一時滞在 <u>施設</u> の拡充のため、周辺企業や専門学校などへ <u>広く</u> 協力依頼
【切れ目のない子育て支援】 （こども教育） ・ヤングケアラーの支援に関する周知・啓発の強化	・ヤングケアラー支援に関する周知・啓発の強化 ・ヤングケアラー支援に関して、スクールソーシャルワーカーやこどもサポート推進員を活用した小中学校の児童生徒についての状況把握

アウトカム指標	
改定前	改定後
【防災・減災対策】 （市民協働） ①区民アンケートで「区役所と地域が防災・減災対策に取り組んでいると感じる」と答えた割合 7年度末までに66%以上（現状[6年度]：66%）	①-1 広報誌「よどマガ！」やホームページ等の広報媒体を用いて月に1回以上、防災知識の普及啓発や防災・減災対策に係る情報発信を行う。 ①-2 今年度内に自主防災組織を中心として実施される全ての避難所開設訓練等において、区災害対策本部との情報通信訓練（大阪市防災情報システムアプリを活用）を行う。
【防犯対策】 （市民協働） ②-1 区民アンケートで「区役所が地域、企業、警察と連携して犯罪防止に取り組んでいると感じる」と答えた割合 7年度末までに85%以上（現状[6年度]：60%） ②-2 特殊詐欺件数について、警察と協力し、啓発活動を月1回から月2回以上実施し、令和4年の認知件数（51件）から5%削減（現状[6年]：33件）	② 特殊詐欺件数について、警察と協力し、啓発活動を月1回から月2回以上実施し、令和4年の認知件数（51件）から5%削減（現状[6年]：33件）

【生活困窮者を支える仕組みの構築】（保健福祉） ③区民アンケートで「区内に各種相談窓口があることを知っている」と答えた割合 7年度末までに75%以上（現状[6年度]：66%）	③区内相談支援機関に対する「総合的な相談支援体制の充実事業」の説明会の実施回数（6年度実績4回、7年度目標回数5回）
【切れ目のない子育て支援】（こども教育） ①-1区民アンケートで「安心して子育てができる環境であると感じる」と答えた割合 7年度末までに41%以上（現状[6年度]：41%） ①-2区民アンケートで「ヤングケアラーと思われるこどもがいた場合、何もしない・わからない」と答えた割合 7年度末までに30%未満（現状[6年度]：32%）	①-1乳幼児健診（3か月・1歳6か月・3歳）に実施するアンケートにおいて、「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」との質問に対し「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と肯定的な回答をした割合について89%以上を維持する。（令和6年度：89.2%） ①-2ヤングケアラーまたはその可能性のある児童・生徒を支援につなぐため、年3回以上各小中学校を訪問し区ヤングケアラー支援事業を教職員へ周知する。
【地域コミュニティの活性化】（市民協働） ①区民アンケートで「防災訓練や夏祭り、児童の登下校時の見守り活動、高齢者食事サービス、敬老会など、身近な地域活動が地域の方々によって行われていることを知っている」と答えた割合 7年度末までに85%以上（現状[6年度]：73%）	①広報誌「よどマガ！」やホームページ等の広報媒体を用いて月に1回以上、地域活動協議会の活動等の情報発信を行う。
【区民の立場に立った区政運営】（政策企画） ①区民アンケートで「区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができている」と答えた割合 7年度末までに54.7%以上（現状[6年度]：48.6%）	①区民から届いたご意見や区政会議で出たご意見等の反映状況を、様々な情報発信媒体を用いて年間4回以上発信する。